

中国の経済改革と開放政策(Ⅱ)

こ じま れい いっ
小 島 麗 逸

はしがき

I 経済構造の変化——強蓄積経済から消費主導型
経済へ——

II 経済改革

III 四つの隘路部門の深刻化

(以上、第27巻第7号)

IV 国際経済と開放政策 (以下、本号)

結 論

IV 国際経済と開放政策

第I、II節で中国経済は構造的な変化をとげつつあることを述べた。また、第III節で経済がもつ隘路は巨大な資金需要を生んでいることを述べた。政府の新しい対外政策はこの構造的変化とばくたいな資金需要を満たすことを狙って立案されたものである。まず、対外貿易構造が将来にわたってどのようなものになるかを検討する。

1. 国民経済と対外貿易

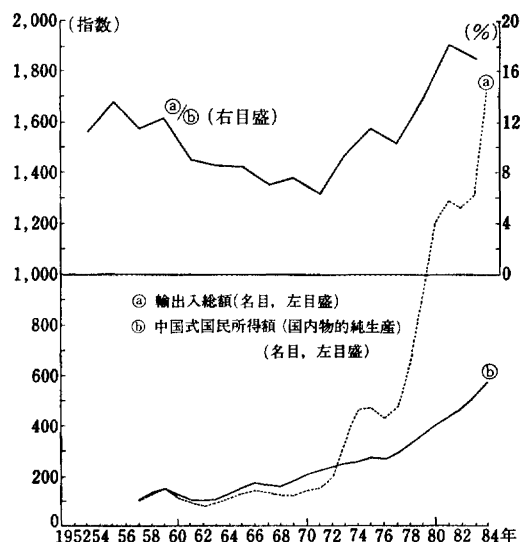
まず、対外貿易の歴史からその特徴を描き出すことにする。

(1) 国民経済に占める対外貿易額は国際的にみて小さい部類に入る。しかし、1970年代後半から、その比率を拡大させつつある。とりわけ、経済改革が始まった1979年からこの傾向が顕著にみられる。第20図でそれを示す。④は輸出入合計の総額、⑤は中国式国民所得額、いずれも名目で、1957年を100としてその推移をみる。1973、74年に

輸出入合計が急増しているのは、第1次オイルショックによる価格の値上り要因が大きい。1979、80年についても第2次オイルショックの価格要因を考慮する必要があるが、個別品目をみても絶対量の急増がみられ、国民所得の増加率をはるかに陵駕するようになった。

その結果、GNPに占める対外貿易額の比重も急速に大きくなりつつある。中国では資本主義国方式のGNP統計を対象期間につき公表していないので、中国式的国民所得を分母にとった。それで見ると、1971年が最低で6.2%であった。これ

第20図 貿易と国内物的純生産(1957年=100)



(出所) 国家统计局編『中国統計年鑑 1984』北京
中国統計出版社 29, 395ページ。

が1981年には18.2%まで上昇している。ただし対GNP比では11～13%前後に低落しよう。一般にアメリカ、ソ連、インドなどの大陸大国家はこの比率が低い。1981年の例ではアメリカが17.3%、ソ連が12%、インドが14%であった(注1)。先進工業国の西ドイツは49.6%、イギリス41%、日本が25.8%である。中国は将来にわたって、この比率を上昇させていくと思われる。

さらに、この結果、世界貿易出口総額に占める中国貿易出口総額の比率も増大してきている。1970年が最低で0.72%であったのが、83年には1.23%を占めるに至った(注2)。

(2) 成長率(名目)では対外貿易の方が中国式国民所得より急速である。1953年から84年の32年間における国民所得の年成長率は7.1%であった。これにたいし、対外貿易のそれは10.9%であった。この間を2期にわけ、毛沢東時代と呼ばれる1978年までの26年間と鄧小平時代と呼ばれる79年から84年までの6年間のそれぞれの成長率をみると、国民所得では5.7%と9.7%、対外貿易は9.5%と17.3%で、対外貿易の名目成長率の方が圧倒的に高い。中国の統計では両者の実質成長率がとれない。国際経済のインフレ率と中国のインフレ率との差を考慮すべきであるが、現段階では資料の不足のため調整できない。

この成長率から、中国式国民所得の名目成長率に対する対外貿易の成長率係数は、毛沢東時代が1.67、鄧小平時代が1.78となる。

(3) 第7次5カ年計画(1986～90年)における中国の対外貿易を上記の数値をつかって推計すると次のようになる。1985年9月の中国共産党代表会議で、1990年の工農生産総額の目標を80年の2倍にすることが決められた。年率7.2%の成長である。これは、国民所得では6.1%の成長となる。

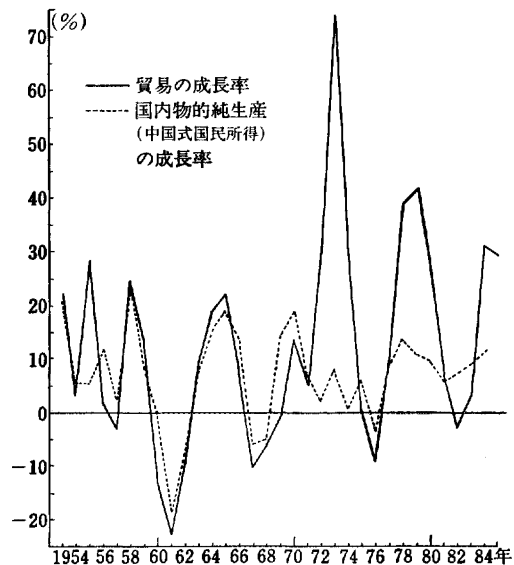
これに先の鄧小平時代の対外貿易成長率係数を乗ずると、ほぼ11%がえられる。予測は次のようになる。

1984年	536.3億ドル*	(* 実績:『中国経済新聞』1985年2月18日。
1985年	595.3**	** 実績値は696.2億ドル,
1986年	660.8	「海関統計」[『中国経済』日本貿易振興会
1987年	733.5	1986年3月号] 165ページ)。
1988年	814	
1989年	903.7	
1990年	1,003	

1984年は輸入が急増し、85年は輸入抑制にとりくんでいるので、84年のベースが大きすぎるかも知れない。したがって、1990年は950億ドル前後が妥当と考えられる。

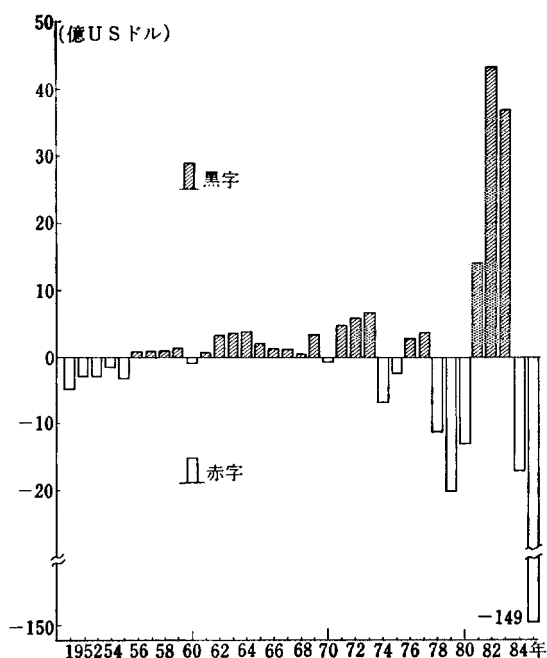
(4) 対外貿易の成長は国民所得のそれよりはるかに変動幅が大きい。第21図にこれを示す。1971年までは、対外貿易の成長率変動は国内物的純生産の成長率変動とほぼ連動して動いていることが

第21図 貿易と国内物的純生産の成長率比較



(出所) 第20図と同じ。1985年は『人民日報』1986年2月29日。

第22図 貿易収支



(出所) 第20図と同じ。

読みとれる。しかし、1972年以後の両者の動きは相関度が稀薄になっている。行政的干与という要素が強く働いていると考えられる。

しかし、全経済の変動から貿易量を数年以上も乖離させ続けることはできないことが、第22図から読みとれる。これは貿易収支を図示したものである。1978年から3年間の大幅赤字は、華国鋒時代の「洋躍進」と言われた時期で、大量のプラントを導入した。しかし、3年間しかもたなかった。1981年から輸入の緊急引き締め政策を行ない、貿易バランスを回復させた。そこで1981～83年の3年間は大幅な黒字を記録するが、やはり3年しか続かなかった。黒字をバランス化する力が働いて、1984年は赤字に転化した。

対外貿易におけるこの変動幅の大きさは、今後、漸次減少してゆくものと思われる。

2. 貿易量および商品構造の予測

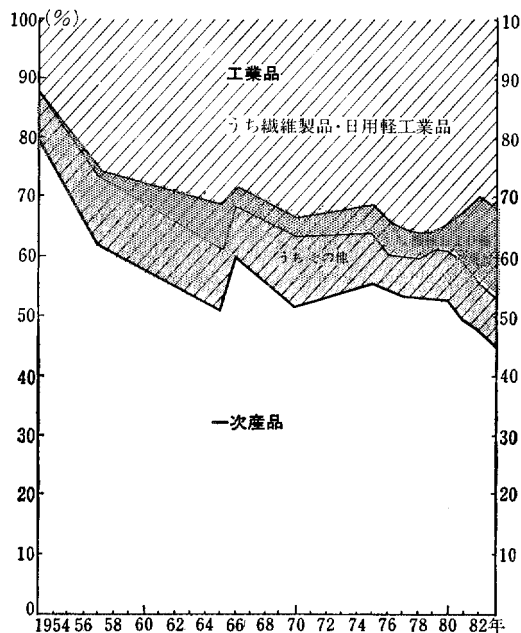
商品貿易構造を輸出入の両面で将来大きくかえる商品グループを取り上げて分析する。

(1) 輸出

輸出額の名目年成長率は1958～84年 27年間で10.8%、79～84年の6年間は17.7%であった。新しい貿易政策をとり始めた鄧小平時代の貿易の伸びが、その前と比較していかに大きく変化したかを示す数字である。

輸出面の商品構造の変化を第23図で示す。1950年代から60年代の中期までは、農産物およびその加工品と繊維製品が輸出の大宗を占めていた。1960年代末から石油輸出が飛躍的に伸び、SITC分類による一次産品のうちの大きな地位を占めるようになった。しかし、1970年代の後半には石油輸出は停滞し始めた。鄧小平時代に入ってから

第23図 輸出商品構成



(出所) 《中国对外经济贸易年鉴》編輯委員会『中国对外经济贸易年鉴 1984』北京 对外经济贸易出版社 IV-9 ページ。

大きな変化は、機械類の輸出が急速に増大し始めたことである。1980年は全輸出に占める比がわずかに4.7%であったのが、83年には15%近くを占めるようになった。

建国後一貫して重要な輸出品目は繊維製品であった。その構成比は1957年17.7%、65年20.1%、75年17.9%、83年18.8%である^(注3)。この品目の重要性は今後も引き続き存在する。しかし、中国の輸出商品構造のなかでますます増大していく品目ではない。同品目の比率はむしろ相対的には低下してゆこう。これから10年間はおそらく15～17%前後で推移するものと予想される。なぜなら、これまでの繊維輸出の名目成長率は1958～84年で年率11.5%、79～84年で14.9%であるからだ。

また、石油の輸出増はあまり期待できない。数量的には国内生産の停滞と国内需要の増大によるからである。国内生産は1978年に1億トンの大台を超えたが、それ以後ほぼ停滞し、85年に若干の増産があつて1億2000万トンに到達した。また、価格

面では国際的に低落傾向にあるからである。

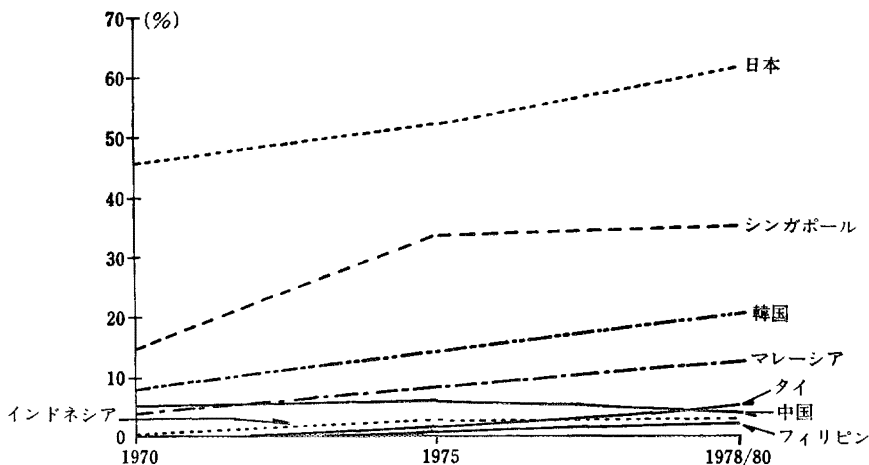
これらにたいし、大きな変動要因になるであろうと予想されるのが機械類、農産物の輸出である。したがって、この2品目と輸出構成比が大きい繊維輸出を以下で個別적으로とりあげて検討する。

(イ) 機械類輸出

第24図でみるとおり、1980年までの総輸出額に占める機械類の輸出構成比は、中国の場合、日本・アジア諸国のそれと比べると、著しく低い。タイとほぼ同じである。この比率が先に述べたとおり、1980年から急速に拡大した。今後、機械類輸出がどれだけ伸びるかは、基本的に輸出競争力と国内需要の動向に依存する。そこで、国内の機械生産体制の分析をとおして、輸出予測を行なう。機械類輸出のなかで重要なのは、自転車、テレビなど量産型の耐久消費財であるから、これを取りあげる。

この分析のために、日本機械工業振興会経済研究所が開発した分析方法を借用する。同研究所は

第24図 機械類の輸出構成比



(出所) 小島末夫「対外貿易」(石川滋・小島麗逸・関口末夫共編『中国経済の中長期展望』日中経済協会1984年) 258ページ。

1968年に『量産水準と国際競争力』という題名の研究成果を出版した。これは、1950年代末から60年代前半における、オートバイ、ミシン、カメラ、ラジオ、テレビなどの量産型耐久消費財の、日本の輸出競争力を分析したものである。コップ＝ダグラス型生産函数やソローの技術進歩係数のモデルは資本と労働の投入と生産性との関係に着目しているが、同研究所の作業はこの函数に修正を加えた。修正モデルはつぎのとおりである。

$$\frac{Y}{L} = \frac{K}{L} \cdot \frac{Y}{K} \text{ を変形して}$$

$$\frac{Y}{L} = \frac{K}{L} \cdot \frac{M}{K} \cdot \frac{1}{\frac{M}{Y}}$$

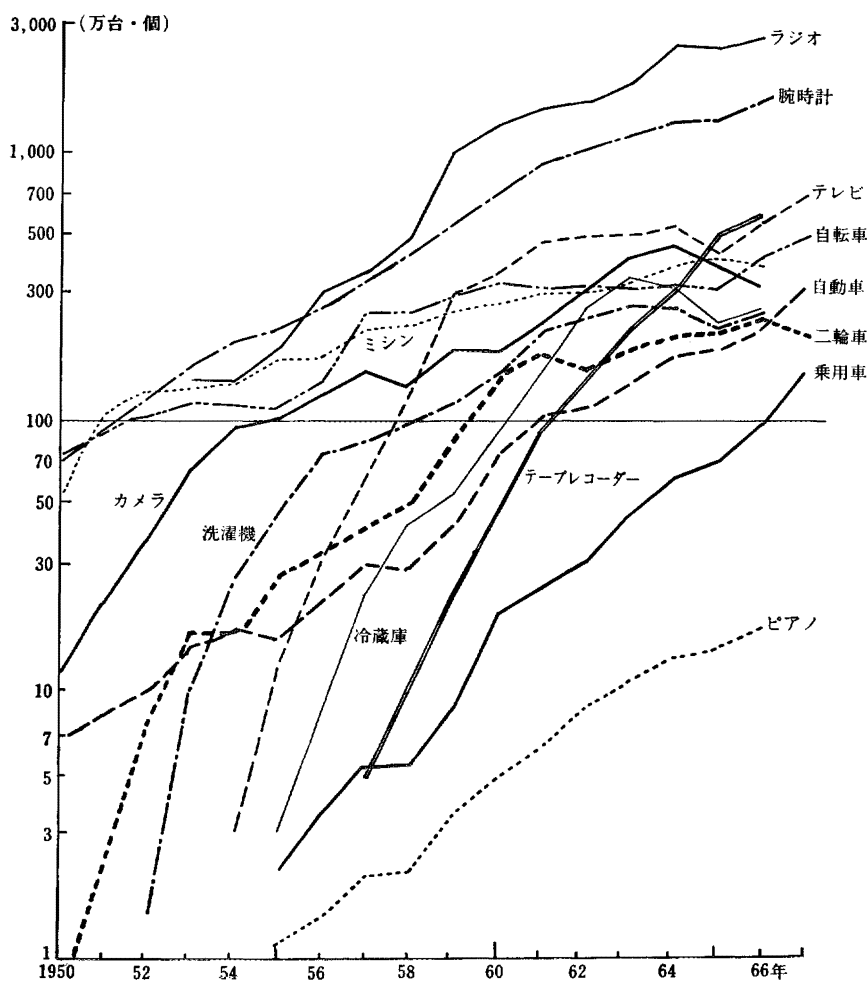
ここで、 K : 資本、 L : 労働、 M : 材料投入量。

したがって、 $\frac{M}{K}$ は設備機械・材料装填率、 $\frac{1}{\frac{M}{Y}}$

は材料原単位の逆数である。 $\frac{M}{K}$ と $\frac{1}{\frac{M}{Y}}$ の2項

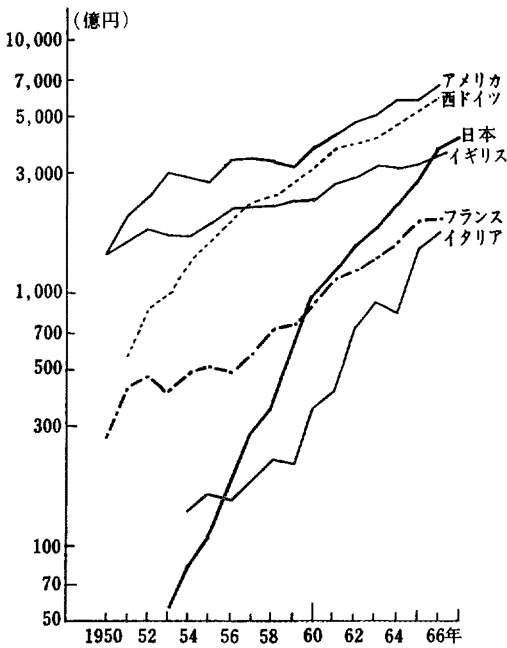
を実測し、当時の先進工業国より、日本のそれらが

第25図 日本の量産型機械工業の発展



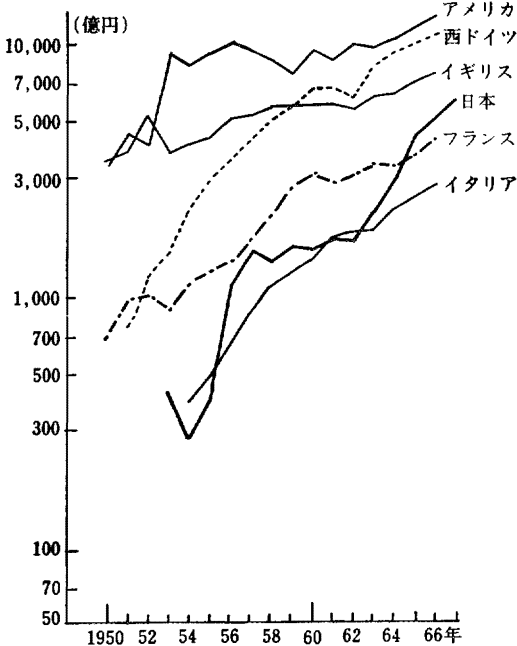
(出所) 日本機械工業振興会『量産水準と国際競争力』1968年 20, 21ページ。

第26図 電気機械輸出額の国際規模比較



（出所） 第25図と同じ。

第27図 輸送用機械輸出額の国際規模比較



（出所） 第25図と同じ。

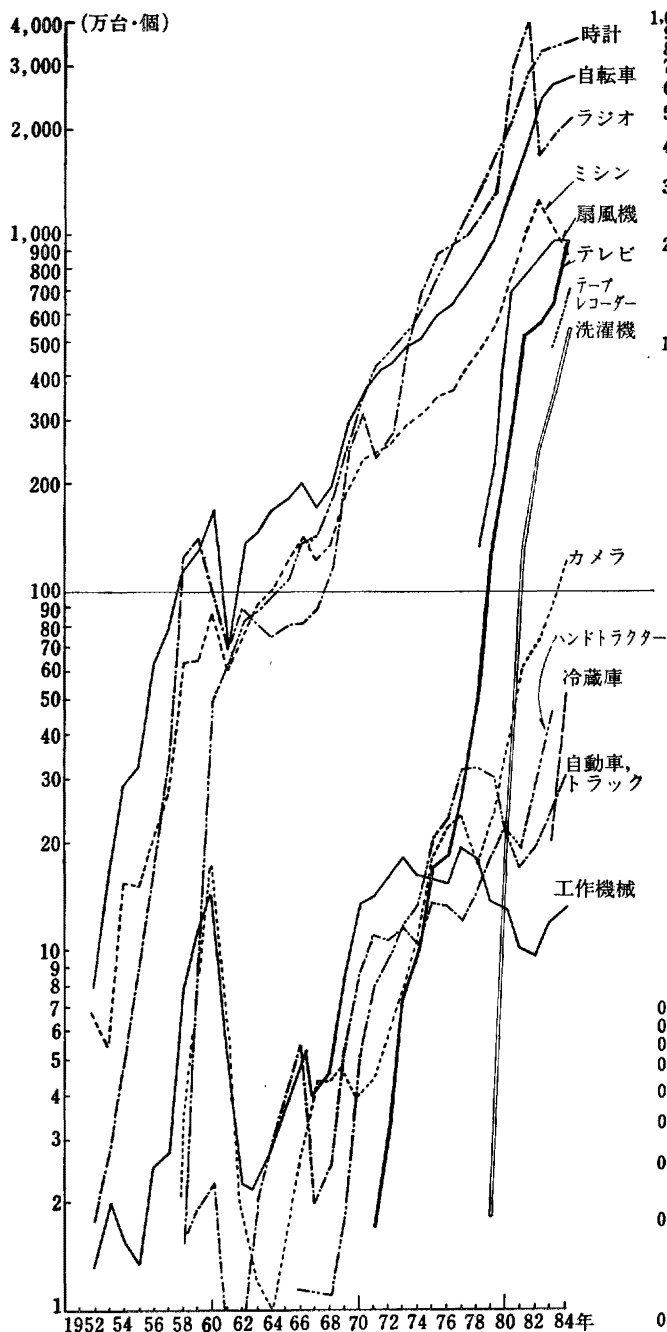
当該期間において、急速に低下することに成功したことをつきとめた。その結果、日本は労働生産性を急速に引上げ、国際競争力をつけることに成功したと論証した。技術的にみれば、材料革新と工程革新を、当時の先進国に先んじて行なったことが、成功の原因であるという。結論として、量産水準が年間100万個に達して以後、当時の先進国の競争力を打ち負かして、輸出が急伸びしていることをつきとめた。第25、26、27図にそれを示す。

この分析方法は、中国が発表する資料の範囲では、そのまま適用できない。それで、この結論を考慮に入れて、他の関係資料からおおよその推測を試みよう。

第28図は中国の量産型機械工業製品の生産推移を示す。この図から次のことが読みとれる。自転車、ラジオ、ミシン、時計などの第1グループは、1950年代末から60年代前半にすでに100万個の量産規模に到達し、80年には1000万～3000万個という巨大な量産体制を確立した。テレビ、テープレコーダー、カメラ、扇風機、洗濯機、などの第2グループは1970年代末から生産力は直線的に急増し、数百万から1000万台の生産に達した。第3グループの冷蔵庫、工作機械、トラック、ハンドトラクターなどは10万～50万台の量産体制に到達したが、生産は必ずしも安定的に増大していない。

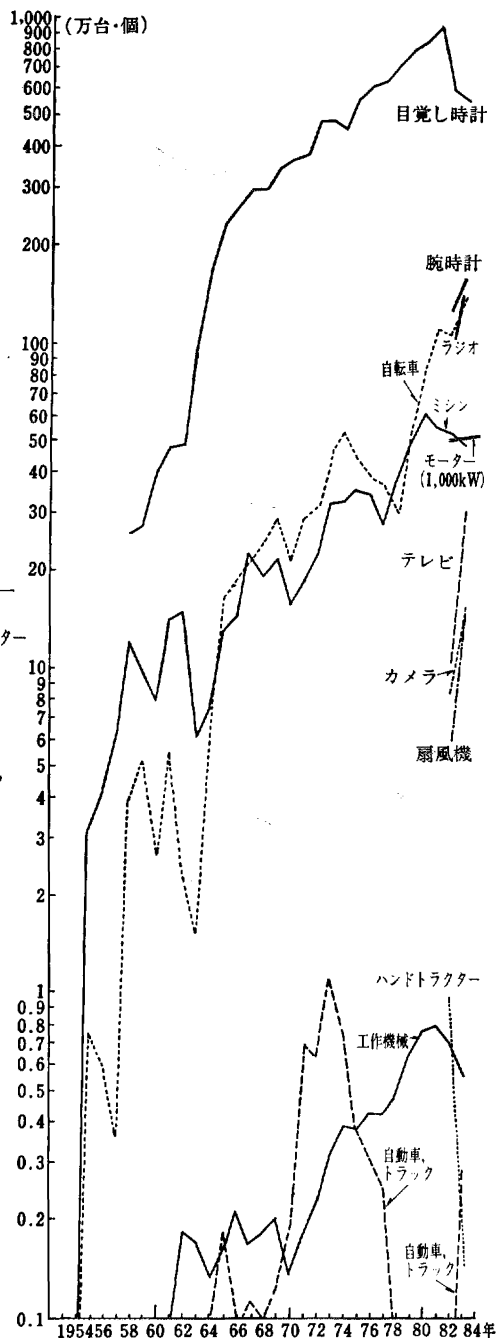
以上の生産動向に対応して輸出がどのように変わったかを第29図で示す。この図からは次のことが読みとれる。第1グループはすでに、数十万から150万台規模の輸出産業として確立し、輸出量は安定的に増大している。このグループの一つ目覚し時計(alarm clocks)は600万～1000万個の輸出規模をもつにいたった。第2グループは輸出され始めたがいまだ輸出産業として定着していない。第

第28図 量産型機械工業製品の生産



(出所) 第20図、第23図(1984、85年版)と同じ。

第29図 量産型機械工業製品の輸出



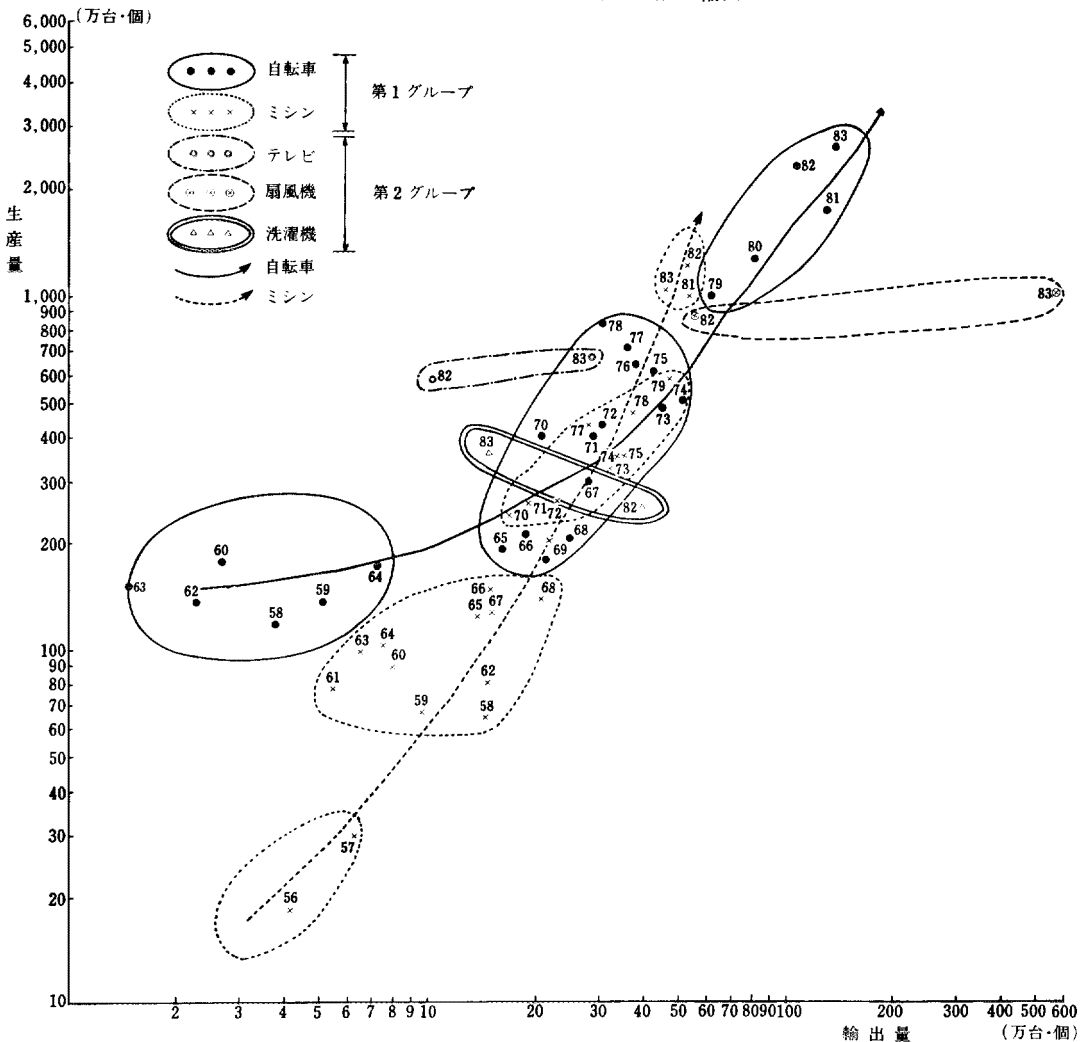
(出所) 第28図と同じ。

3グループは輸出はされているが量的に少ないうえに、安定的でない。

以上の情況を一葉の図にしたのが第30図である。この図の縦軸には生産量を取り、横軸に輸出量をとった。第1グループの自転車とミシンについては、1980年代に入って、その生産と輸出が比較的安定的に推移していることが読みとれる。自転車は量産水準により、三つの段階に区分でき、

ミシンは四つの段階に区分できる。これは、生産過程のイノベーションと国際競争力において、ある段階的な発展を示唆するものと解釈できよう。2番目に読みとれる点は第2グループについてである。第2グループの輸出量資料が1982、83年の2年間しかえられないので、確信をもっては言えないが、生産開始から歴史が短いにもかかわらず、生産量に比して輸出比率が比較的高いこと、

第30図 量産型機械工業の生産と輸出



（出所） 第23図と同じ資料より作成。

すなわち傾斜が下方になるく出ている点である。この現象は、第1グループの1950、60年代前半についてもあてはまる。これは次のように解釈できるかもしれない。すなわち、第1グループの国内生産が確立する以前の段階では、輸出比率は比較的高いが、国内需要の拡大にともなって、これは低下し、国内の普及率がある段階、たとえば40～50%に達すると、国内需要を満たしつつ、輸出産業として確立し始めるという仮説である。

この仮説が中国の量産型機械産業について確実に言えるか否かは、もう少し他の関係要素を分析しないと結論は出せない。日本の場合は量産水準が100万台というのが輸出が急増するか否かの一つの基準であった。しかし、1980年代の中期という時代的な相違、競争相手国が先進工業国のみならず、アジア NICs 諸国も存在するという新しい条件、さらに、中国の国内の巨大な市場の存在などを考慮に入れないと、結論は軽々には出せない。

にもかかわらず、第2グループの品目の将来の輸出可能量の推測を行なうには、国内普及率40～50%で、輸出産業として確立するという仮説を根拠にしたい誘惑にかられる。そこで、生産量と輸出量および普及率につき資料がえられるテレビについてこの仮説に立脚して、予測を試みてみよう。第6図（本誌前号8ページ）でみたように、テレビの世帯普及率は1984年に30%となった。国内生産996万台、輸入118万5000台で、この1年間だけでじつに1110余万台が普及した。1985年のテレビ輸入量は474万台という巨大な数にのぼった。現在の全国世帯数は2億2000万、このうち6600万世帯に普及した。1992年ごろに人口はほぼ11億人、1世帯3.9人として、世帯数は2億8200万。この50%にテレビが普及するとすれば、1992年のテレビ保有量は1億4100万台となる。白黒テレビからカラーテレビへの転換などを考慮すると、年間1500万台ずつ普及させていって、ほぼ5年間で50%近い普及率となる。1990年前後に輸出比率が

第3表 量 産 型 機 械

	自 転 車			ミ シ ン			ラ ジ オ			腕 時 計		
	生 産	輸 出	割合 (%)	生 産	輸 出	割合 (%)	生 産	輸 出	割合 (%)	生 産	輸 出	割合 (%)
1970	3,688	215.1	5.8	2,352	168.5	7.2	3,231			3,581		
1971	4,126	290.5	7.0	2,499	187.8	7.5	2,403			4,292		
1972	4,404	312.0	7.1	2,632	237.1	9.0	2,739			4,917		
1973	4,968	463.8	9.3	2,936	319.1	10.9	5,028			5,732		
1974	5,196	531.3	10.2	3,189	324.3	10.2	7,230			6,735		
1975	6,232	441.7	7.1	3,567	355.1	10.0	9,356			8,090		
1976	6,681	393.8	5.9	3,638	336.0	9.2	9,691			9,496		
1977	7,427	375.9	5.1	4,242	284.0	6.7	10,494			11,528		
1978	8,540	302.8	3.5	4,865	386.3	7.9	11,677			14,108		
1979	10,095	642.1	6.4	5,868	496.7	8.5	13,807			17,504		
1980	13,024	839.0	6.4	7,678	621.0	8.1	30,038			22,675		
1981	17,543	1,119.4	6.4	10,391	562.3	5.4	40,572			29,066		
1982	24,200	1,091.3	4.5	12,860	546.2	4.2	17,239	1,062	6.2	33,132	1,293	3.9
1983	27,582	1,392.0	5.0	10,872	495.1	4.6	19,989	1,477	7.4	34,781	1,575	4.5
1984	28,570			9,320			21,860			36,440		
1985	32,350			9,860						41,730		

（出所）生産——1970～83年：第20図と同じ（221、222、224、229ページ）、1984年：『人民日報』 1985年3月
貿易——第23図と同じ（VI-99～101ページ）、1985年：『経済日報』 1986年3月1日。

上昇し始めるという推論がえられる。

第3表に各量産型機械の輸出比率を掲載しておいた。テレビについては、1983年で4.3%である。1990年前後までは、輸出比率はほぼこの程度で進むのではないか。それ以後は、この比率が少しずつ上昇しよう。かりに、1990年に2000万台という巨大な生産量に達し（日本の1984年のテレビ生産量は1440万台）、輸出比率が5%とすれば、約100万台の輸出が考えられる。

第2グループの機械類がテレビと同じように推移するとすれば、このグループの輸出は1990年代前半に世界市場で大きな部分を占め始めることが予想される。

第2グループより技術的に複雑な第3グループが本格的に国際市場に参入するのは、それよりずっとあとになるろう。

（ロ）農産物輸出

農産物輸出についてはいくつか明るい材料が生まれている。1979年以後の生産の増大はきわめて

大きく、基本的に国内需要をみたすようになった。第31図に、1985年までの実績と農業生産目標を、80年100%として描いた。

この図から3点が読みとれる。第1点、1979年から84年の6年間はそれ以前に比較して主要農産物の生産増大は急速である。1953～78年と79～85年間の生産量の年実物成長率を比較すると、食糧作物は2.4%、3.4%、綿花は2%、15.2%、油料作物は0.8%、14.6%（ただし、79～84年の6年間の年率）、肉は3.6%、9.6%である。食糧作物は1%上昇し、経済作物、肉は飛躍的に発展していることが知られる。すなわち、食糧生産中心の農業から、経済作物や畜産重視の農業構造の変化を果たしつつあることが知られる。

第2点、綿花は1982年に作成された2000年までの目標を突破してしまった。

第3点、1982年作成の2000年までの目標は、動物性蛋白と経済作物を重視する政策が基調である。第1点で説明したとおり、政府の予想より急

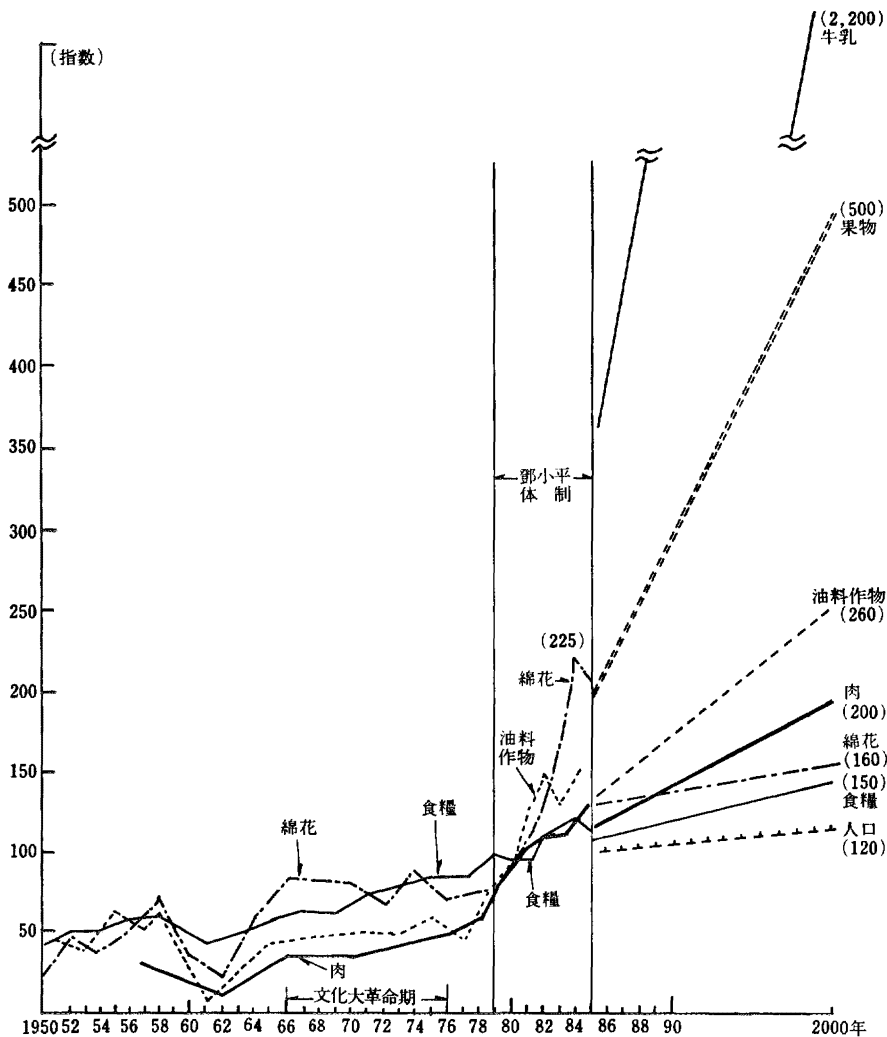
の 輸 出 比 率

（単位：1,000台・個）

扇 風 機			テ レ ビ			洗 濯 機			ハンドトラクター			工 作 機 械		
生 産	輸 出	割合 (%)	生 産	輸 出	割合 (%)	生 産	輸 出	割合 (%)	生 産	輸 出	割合 (%)	生 産	輸 出	割合 (%)
			10.5						51.4			139	14	0.9
			17.8						80.9			146	18	1.2
			32.3						89.5			162	23	1.4
			75.8						119.3			183	33	1.8
			101.8						138			165	39	2.4
			177.8						209.4			175	39	2.2
			184.5						240			157	44	2.8
			284.6						321			199	43	2.2
1,378			577.3			0.4			324			183	48	2.6
2,331			1,328.5			18			318			140	65	4.7
7,237			2,492			245			218			134	78	5.8
10,499			5,394			1,281			199			103	80	7.8
9,786	766	8.35	9,920	105	1.82	5,583	40	1.5	298	9.7	3.3	100	72	7.2
10,457	1,569	1.56	8,840	297	4.33	6,59	129	3.5	498	1.5	0.3	121	57	4.7
			9,960			5,780			670			131		
			16,220			8,830						155		

月26日、1985年：『経済日報』1986年3月1日。

第31図 中国の農業生産動向と2000年の目標（1980年=100）



（出所）第20図と同じ。1984年は永津憲明「農業生産動向」（小島麗逸ほか『1984年の中国農業』日中経済協会 1985年）52ページ，1985年は『経済日報』1986年3月1日より，1985～2000年は田嶋俊雄「農業」（石川滋・小島麗逸・関口末夫共編『中国経済の中長期展望』日中経済協会 1984年）などより作成。

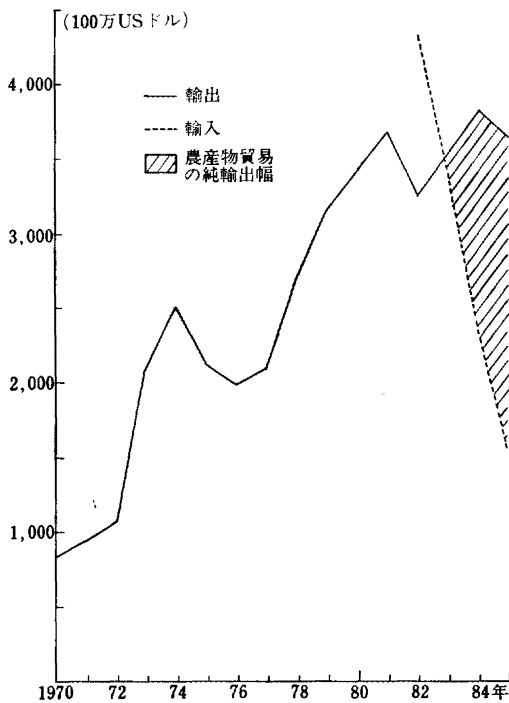
スピードでこの政策が実現されつつある。

以上のような農業生産構造の変化を背景に，農産物の対外貿易はどのように変化しつつあるか。

第1点，1983年から中国は農産物貿易で，純輸入国から純輸出国へと転化した。第32図でそれを見る。1981年以前の中国の農産物輸入総額資料は

えられないが，61年から中国は一貫して農産物純輸入国であった。1982年には43億2000万ドルの輸入額であったのが，85年には，15億7000万ドル前後に急減した。これは元の対USドル引下げの要因もある。しかし実物量においても輸入量が急減している。

第32図 中国の農産物輸出入(名目)



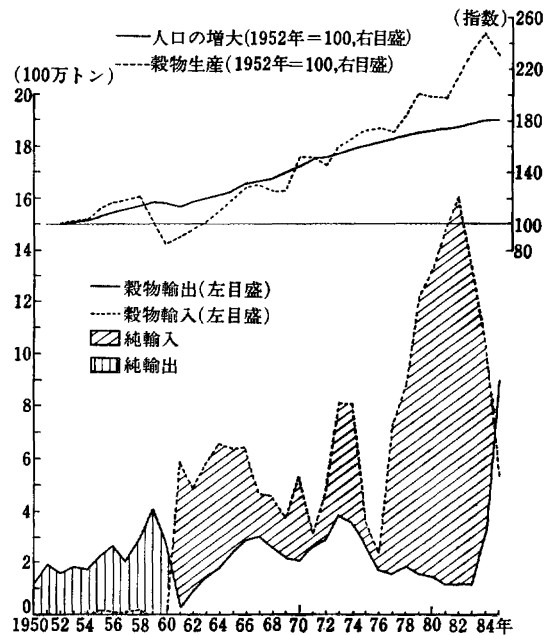
(出所) 輸出——1970～83年：第23図と同じ(1985年版 IV-7 ページ)，1982年：中華人民共和国海関総署主編『中国海関統計』1984年第3号 香港経済導報社出版 1984，85年：小林照直「農産物貿易統計」(小島麗逸編『1985年の中国農業』日中経済協会 1986年) 226ページ。

輸入——1982年：『中国海関統計』(同上号)，1983～85年：同上書 1985年第4号(1～9月の実績額を年額に修正)。

(注) 1981年までの農産物貿易統計は出版されていない。1982年以降の統計は中国元で、海関統計中に公表されている。この額を年末のドル・元交換比率でドルに換算した。1981年以前と以後の農産物概念は異なっているようだ。中国は1982年から SITC 分類を採用している。

第2点、実物量の輸入減と輸出増を第33図でみよう。この図は穀物の輸出入を示す。1979年以後、農産物の供出価格を上げると同時に、強制供出政策を緩和した。このため、一時的だが、政府の食糧掌握量は増大しなかった。さらに、文化大革命中に農村に下放していた青年たちが出身の都市に帰った(1978, 79年に約2000万人)。これらの

第33図 穀物生産と貿易および人口



(出所) 輸出入——1950～83年：第23図と同じ(IV-88, 118ページ)，1984年：小林照直「農産物貿易統計」(小島麗逸編『1985年の中国農業』日中経済協会 1986年) 226ページ，1985年：『北京周报』1986年1月7日号 40ページ。

穀物生産，人口——第20図と同じ資料より算出。

急増人口に食糧を供給するため、穀物輸入が急増した。1982年にはじつに1612万トンを輸入された。しかし、国内生産の発展に伴い、1983年には1344万トン、84年には1045万トン、85年には554万トンへと急減した。これにたいし、輸出は1983年の115万トンから、84年は319万トン、85年には905万トンへ飛躍した。食糧輸出のなかで最も重要なのがトウモロコシで、1983年は0であったのが84年に95万トン、85年は615万トンへ急増した。

綿花も顕著な変化がみられる。輸入の過去最高は1980年の90万トンであったのが、83年は22万トンへ急減した。他方、輸出は1982年まではほぼ0であったが、83年に6万8000トン、84年19万トン、85年は33

万5000^トへと急増した。

このような輸出の増大が一時的な現象ではないことに着目する必要がある。1978年から中国農業は構造的な変化をしつつあり、国内需要構造も同様に変わりつつあることを理解しておく必要がある。

このような国内の農業生産の発展と農業構造の変化を背景に、政府は、将来にわたって中国の一部地域を国際経済のなかに入れ込もうとする政策をとり始めた。具体的には、珠江デルタ、福建省の南部、長江デルタの3地域の農業を、農産物輸出基地に育成する政策を採用し始めた。さらに、山東半島、遼寧省の遼東半島も、同様な地域として育成しようとしている。

以上の分析から、中国が近い将来に農産物輸出国として、国際農産物市場に登場する可能性が次第に大きくなることが予想される。1972年(71~73年の平均値)と82年(81~83年の平均値)の農産物の輸出額はそれぞれ13億7000万^{ドル}、34億8000万^{ドル}であった。この10カ年間の名目年成長率は9.8^{パーセント}であった。上記の2点を考慮に入れば、価格上の大幅な変動がないかぎり、1990年までの名目年成長率は10~12^{パーセント}と予想できよう。中間の11^{パーセント}をとると、1990年の予想輸出額は80億^{ドル}前後になると推計される。

(イ) 繊維製品輸出

中国の総輸出のなかで、繊維製品輸出は最も重要な地位を占めてきた。最高は1961年の35.2^{パーセント}、70年は21.4^{パーセント}、80年は18^{パーセント}を占めた。その重要度は相対的に低下してきたが、今後も依然として重要な地位を保持し続けられると思われる。また、保持できる競争力をもち合わせうと考えられる。

第4表に、繊維製品内部の、1972年(71~73年の平均値)から82年(81~83年の平均値)に至る10年

第4表 1972~82年間の各繊維製品の輸出年成長率

		成長率(%)
生糸(機械製)	実物量	2.63
綿布	実物量	3.26
織綿布	実物量	5.1
毛織物	実物量	7.4
綿糸	実物量	9.48
繊維製品全体	価 値 額	15.6
リヤスメ	価 値 額	15.84
毛織物	価 値 額	17.9
絹布・絹製品	価 値 額	20.83
衣服類	価 値 額	24.6
混紡織物	価 値 額	28.7

(出所) 第23図と同じ(IV-92~93ページ)。

間の名目年成長率を掲載した。繊維製品全体の成長率は15.6^{パーセント}であった。成長率が全体のそれより高いものは、メリヤス15.84^{パーセント}、毛織物17.9^{パーセント}、絹布類20.83^{パーセント}、衣服類24.6^{パーセント}、綿化織の混紡織物28.7^{パーセント}である。低いものは、糸類や綿布である。すなわち、1972年から10年間、付加価値が高い製品の輸出成長率が高いことが知られる。これは、国内繊維生産構造の高度化を示すと同時に、付加価値が高く加工度の多い製品の国際競争力が徐々に上がっていることを示していると理解できよう。中国は国際繊維製品市場で、将来にわたって、初次加工品から高度加工品の輸出国として、ますます大きな地位を示すものと思われる。

以上の考察から、繊維製品の名目年輸出成長率は15.6^{パーセント}より高くなろう。16^{パーセント}として1990年までを推計した。

1972年の3カ年移動平均値が8億8600万^{ドル}で、82年の同値が37億8000万^{ドル}、90年は124億^{ドル}と予想される。

(2) 輸 入

1985年の輸入総額は422億6000万^{ドル}に達し、前年よりじつに54.2^{パーセント}も急増した。これはテレビを中心とした耐久消費財と自動車の盲目的と思われ

るほどの大量輸入が行なわれたためである。このため、輸入の年平均成長率を算定するには、1985年の単年の輸入額を採用しない方がよい。1952, 78, 84年の各基準年の輸入額の3カ年移動平均値をとって、輸入の成長率(名目)を算出する。1953年から78年までの26年間と、79年から84年の6年間の名目年平均成長率を算出すると、前者は8.9%、後者は18%となる。32年間の通算平均成長率は10.6%である。

10.6%を採用して、第7次5カ年計画(1986~90年)期間の輸入を予測すると次のようになる。

1985年	335.7億ドル*	(* 実績値は、423.6億ドル)
1986年	371.3	『人民日報』1980年2月29日))。
1987年	410.6	
1988年	454.1	
1989年	502.3	
1990年	555.5	

商品別で重要なのは農産物、中間財、プラント・機械類である。

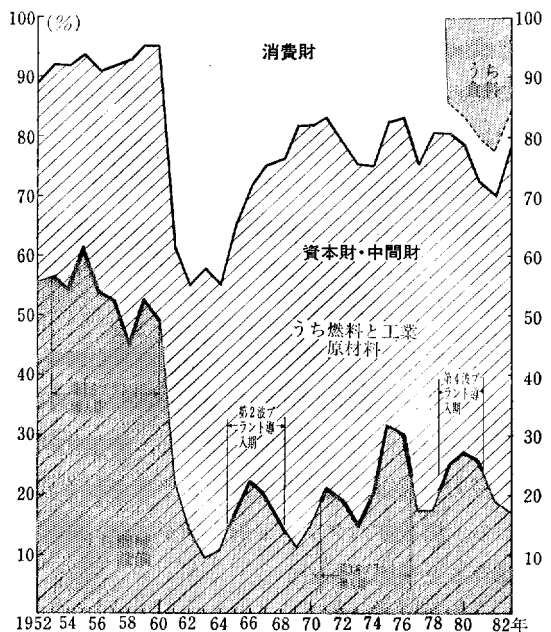
(イ) 農産物輸入については、今後それほど増大しそうなことはすでに述べた。

(ロ) 今後、輸入が確実に安定して増加するのは、中間財である。これはすでに第18図(本誌前号22ページ)で鋼材、プラスチック、木材などについて述べた。中国の公表統計から、工業原材料の輸入の増加率を1973~82年の10年間について算出すると、金額ベースで年17% (名目)となる。基準年の1972年値および82年値はいずれも3カ年平均値を採用している。同期間の総輸入額の名目年平均増加率は18.5%で、ほぼ、中間財輸入額のそれに近い。これは、この間に食糧を中心とした生活資材の輸入が急増したのでこのような結果が出た。農産物輸入が相対的に減少することが予想されるので、中間財の輸入の増大率は上昇しよう。したが

って、先に予測した輸入の増大とほぼ並行して推移するものと思われる。

(ハ) 商品別輸入のなかで変動が大きいのはプラント・機械類の輸入である。第34図は過去の中国の輸入品目のなかで、プラント輸入に着目して描いた図である。過去35年間に、プラント輸入の大きな波は4回あったことが読みとれる。1950年代は総輸入のなかで、ほぼ55%がプラント輸入によって占められた。1959~61年の経済恐慌期にはそれが急減したが、66~70年の第3次5カ年計画期をめざして、65~68年に第2の波、70年代前半に第3回目の波があり、81~85年の第6次5カ年計画期用の建設をめざして、79~81年に大量のプラント輸入が行なわれた。同期間中のプラント・機械類輸入額144億4000万ドルのうち、プラントはじつに69億ドルに達した。華国鋒政権の「洋躍進政策」

第34図 輸入商品構造



(出所) 第23図と同じ(Ⅳ-10, 11ページ)。

としてのちに右派から批判された政策である。

過去4回の大きな輸入の波は大方、前期の5カ年計画の末年から、当期の5カ年計画期の前半に集中しているのが特徴である。これは当期の5カ年計画の重点プロジェクト建設のために、必要プラント購入を前半に行なう必要があるからである。重点プロジェクトの進行に伴い、外貨不足に撞き、輸入の引締めが行なわれるという一種の循環を繰り返してきた。

しかし、1984、85年は従来のこの循環を大きくかえた。この2年間は、消費拡大を基調とする全体の経済政策と輸入権限の一部を下部におろすという経済改革により、テレビと乗用車を中心とする耐久消費財の大量輸入が行なわれ、外貨不足に陥った。1985年から86年の3月までめぼしい大型プラントの輸入契約はなされていない。華国鋒政権時代の大型プラント導入を、経済力を超えた「洋躍進」として批判することで権力を掌握した鄧小平政権は、新規の大型プロジェクトの建設より、既存設備の技術改造に重点をおく政策を採用しているためである。しかし、既存設備の稼働力の向上では生産力の大々的な発展はみられない。これが、中間財の輸入をこの2、3年急増させている原因である。たとえば鋼材については、1983年には978万トン、84年には1332万トンという巨大な量を輸入するに至っている。

以上の考察から、第7次5カ年計画期(1986~90年)の中期から後期にかけて、次の飛躍のために、大型プラントの導入を再開しないと、90年代初期の生産力の浮揚に支障をきたすと予想される。すなわち、第5波のプラント導入期が1988、89年には訪れると予想される。

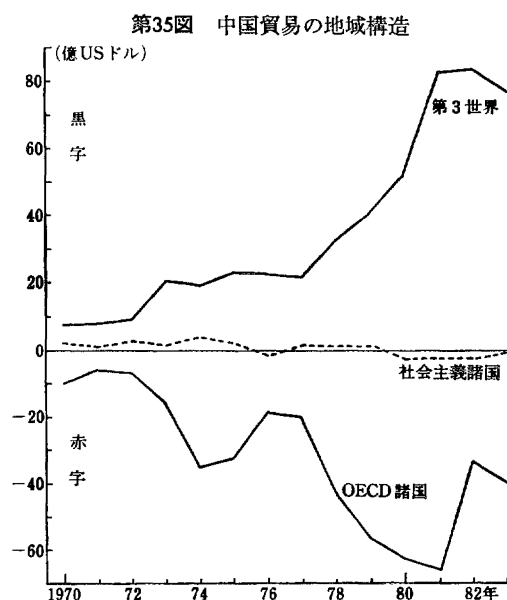
3. 貿易の地域構造

中国の対外貿易相手国を、OECD諸国、社会主

義諸国、第3世界の三つに分ける。この3地域にたいし、1960年代、70年代の中国貿易は、対社会主義諸国では収支ほぼ均衡、対OECD諸国とは大幅な赤字、その赤字を対第3世界との大幅黒字で支払うという構造であった。中国は1978年から開放政策を採用し始めた。それ以後、1985年まで貿易地域構造にはどのような変化が発生したか。

(1) 基本構造は不変でかつ拡大再生産

上記の基本構造は不変で、さらにその構造を拡大再生産している。第35図で示す。1973年から77年の文化大革命の後期に、対OECD諸国との貿易赤字額と対第3世界貿易の黒字額は次第に増大している。1978年からこの傾向がさらに著しくなっていることが読みとれる。対OECD諸国との貿易赤字は1981年には65億6000万ドルに達した。これは、華国鋒時代の過大なプラント導入契約による。1981、82年と強力な輸入引締め政策が採用され、82年に赤字幅は縮小するが、83年には再び拡大した。1984、85年は主に日本からの資本財のみ



(出所) 第23図と同じ資料より算出。

ならず、テレビ、自動車を主体とした大量輸入で再び大幅な赤字を記録し、85年前半から引締めに入ったことは周知のとおりである。要するに、開放政策は OECD 諸国からの輸入増傾向を従来にもまして強めているといえよう。

第3世界へは、この赤字幅の増大に比例して、輸出ドライブがかけられ、大幅な黒字を記録している。1981、82年はそれぞれ82億ドル、83億6000万ドルに達した。すなわち、OECD諸国からの輸入が増大すればするだけ、第3世界への輸出が強行されるという傾向が読みとれる。

中国は1960、70年代、「輸出で輸入を賄う」という基本政策を採用してきた。これは毎年基本的に輸出で取得した外貨の範囲で輸入を行なうという政策である。第22図でそれを示した。1974、75年に2年連続赤字が発生し、この政策に、変化の兆しがみえはじめた。この両年は文革左派と文革右派との政策闘争が最も激しい時期であり、左派から赤字幅増大を生む貿易政策が「洋奴主義」と批判された。華国鋒時代に入って、先進資本主義国からの輸入が急増したのが1978年以後である。1978年から3年間、連続して大幅な貿易赤字を記録した。これは1956年以後初めての事態である。この赤字を生む政策が華国鋒政権の瓦解の一要因となり、再び従来の基本政策への回帰がみられた。

すなわち、「輸出で輸入を賄う」という基本政策は毎年基本的に黒字をもつという政策から2～3年の範囲の連続赤字が発生することを許容する政策へと若干の変化がみられると言ってもよからう。しかし、1985年前半からの引締めをみると、4～5年間の連続貿易赤字を許容するまでの変化はいまだみられないと結論できる。

(2) OECD諸国への輸出の急増

OECD諸国からの輸入が急増すると、第3世界

への輸出ドライブがかけられるという基本的パターンがあるにもかかわらず、OECD諸国への輸出も増加していることは注目すべきである。第5表にそれを示した。

第5表は1971～73年の平均値をとった72年から、81～83年の平均値をとった82年の10年間で、各貿易対象地域別に輸出入が年率どのくらいで成長したかをみたものである。OECD諸国に対する輸出が年率21.3%（名目）である。第3世界への輸出成長率よりも高い。主として、繊維製品と石油の対日輸出の増大がこの成長に寄与している。

(3) 開放政策とともに対香港・澳門輸出による外貨黒字の相対的縮小

先に、中国は第3世界からばくいだいな外貨を稼いでいると指摘した。この内容を分解してみたのが、第6表である。第3世界から三つのグループをとり出した。香港・澳門、シンガポール、産油国である。産油国をとり出したのは、第1次、第2次オイルショック以後、所得の増大した産油国が中国からの輸入をとくに増加させたか否かを知るためである。

この表からいくつかの興味ある点が読みとれ

第5表 中国の対外貿易の発展
(1972年と82年の対比)

貿易相手国	年成長率(名目, %)
総輸出	18.5
対OECD諸国	21.3
対社会主義諸国	4.6
対第3世界	20
うち対香港・澳門	18
総輸入	18.3
対OECD諸国	19.8
対社会主義諸国	9.4
対第3世界	19.5
うち対香港・澳門	37.2

(出所) 第23図と同じ資料より作成。

(注) 1972年額は、71～73年の移動平均。1982年額は、81～83年の移動平均。

第6表 中国の第3世界からの外貨取得

	香港・澳門、シンガポール、産油国 (100万USドル)	前3地域の第3世界からの外貨獲得に占める比(%)	前3地域の個別的な内訳		
			香港・澳門 (%)	シンガポール (%)	産油国 (%)
1970	784.3	84	72	7.2	4.8
1971	846.6	86.4	73	9.1	4.3
1972	959.4	97.9	86.6	7.3	4.1
1973	2,043.5	72.7	67	2.9	2.8
1974	1,923.8	82.2	73.8	3.1	5.2
1975	2,299.7	81.5	70.2	8.8	2.5
1976	2,286.9	88	74.7	6.3	7
1977	2,207.0	94	80.5	5.7	8
1978	3,037.2	94.6	80.9	6.6	7.1
1979	4,107.1	86.4	75.8	4.7	5.9
1980	5,251.3	82.6	72.1	4.4	6.2
1981	8,223.5	63.1	50.5	5.5	7.1
1982	8,359.8	57	46.3	5.6	5.2
1983	7,730.4	64	52.6	5.6	6

(出所) 第23図と同じ資料より算出。

る。まず、第3世界との貿易黒字はこの3地域グループとの貿易で、その80～95%が実現されていること。さらに、そのなかで、香港・澳門への輸出黒字が大部分を占めていることが知られる。次に、1981年から、これら3地域への輸出黒字の相対比重は急速に低下し始めている。その主な原因は対香港・澳門輸出の黒字幅の相対的低下にある。第5表の最下行でみるように、中国の対香港・澳門輸入は、1972年から82年の10年間、年率にして名目で37.2%という著しい上昇をみている。とりわけ、1981年から急増した。1981年といえば、78年に、深圳特区の設立が決定されて以後、建設が本格的に行なわれ始めた年である。特区建設が香港・澳門地区からの輸入需要を増大させ、これによりこの地区との貿易では中国の外貨黒字幅が相対的に低下したことを意味する。

三つ目の点は、シンガポールと産油国グループからうる貿易黒字は安定している点である。それぞれ、数パーセントである。

以上の点から、中国の対第3世界貿易黒字は、

1981年から上記の3地域からえられる黒字が相対的に低下し、これ以外からの貿易黒字取得が増大していると結論できる。特区建設は香港・澳門がそれまでもっていた外貨黒字取得の重要性を減少させつつあるといえよう。したがって、外貨取得面からみると、特区経済がいつこの傾向に歯止めをかけ、従来の香港・澳門がもつ中国の外貨獲得基地としての重要性を回復できるか否かが重要なみどころとなろう。

(4) 対社会主義諸国貿易の重要性の相対的低下

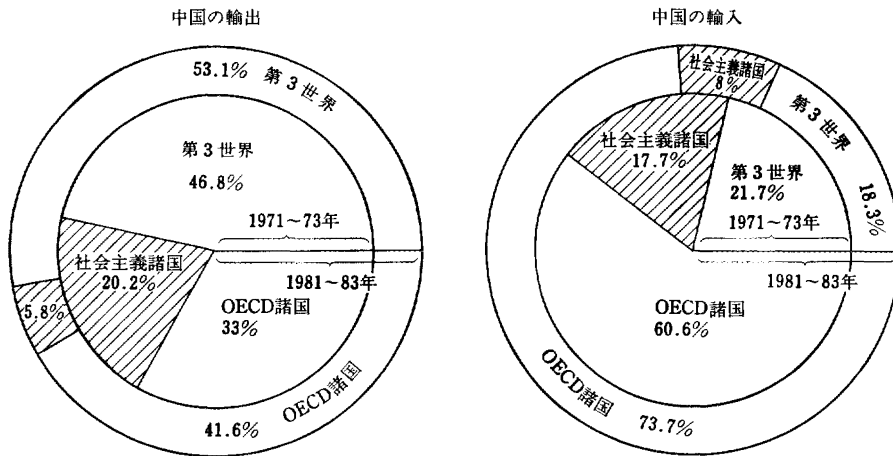
鄧小平体制のもとで、中国共産党はソ連・東欧との従来の非友好関係を改善する政策をとり始めた。その政策は、文化・経済面の交流を活発にすることから実行に移されつつある。東北地方の黒竜江省はすでに中ソ貿易を積極的に行ない始めている。しかし、対外貿易でみるかぎり、ソ連・東欧の貿易相手国としての重要性は、OECD諸国や第3世界の重要性に比較すると、少なくとも1983年まで、むしろ低下していることが知られる。第36図でそれを図示する。輸出占拠率では、1971～73年が全体の20%であったのにたいし、81～83年では5.8%へ、輸入では17.7%から8%へと低下している。

中ソ対立以後、中国のソ連・東欧貿易はつねに収支がバランスする政策がとられてきた。この基本方針は、1982、83年でも変化がみられない。この方針の大きな変更は近い将来起こらないだろうと予想される。

以上の諸傾向を基礎に1990年までの中国貿易の地域構造について次のように言えよう。

- (i) 中国の輸入相手は従来と基本的に変化なく推移しよう。若干の変化は、経済特区について、香港・澳門からの輸入増大としてあらわれよう。

第36図 対外貿易相手国の変化（1971～73年と81～83年の比較）



（出所） 第23図と同じ資料より算出。

- (ii) 中国の輸出相手国は、OECD諸国と第3世界が重要な役割を果たしていくが、そのなかで、とりわけ、第3世界の香港・澳門地区、シンガポール、産油国を除いた諸国にたいする輸出の比重を強めていくことになる。

4. 経済特区は外貨獲得基地に成長しているか

1978年、中国共産党は四つの経済特区の設立に踏み切った。1984年4月には、海南島と14の沿岸都市を開放都市とした。この政策の主要な狙いは、第1に外国資本の導入、第2に先進技術の導入、第3に外貨獲得基地の育成、第4に導入した先進技術の国内への移転、第5に外国経済情報の収集、の5点にある。ここでは、第3の外貨獲得基地としての経済特区の機能のみをとりあげる。比較的資料がととのっている深圳について検討する。ただし、深圳でも1983年までの資料が主で、84、85年の関連資料はほとんどえられないので、分析には限界がある。

1984年の後半から全国の輸入が急増し、外貨保有量は急減した。1984年9月末の外貨保有量は

144億ドルであったが、85年の第2四半期末では、108億5000万ドルまで低下した。この状況を背景に深圳特区を、外貨獲得基地として成長しているか否かにつき、再評価する動きが始まった。1985年に入って、最高責任者の深圳に対する評価は、厳しいものになった。たとえば、姚依林は1985年4月に次のように述べた(註4)。

「特区経済の発展は、国家の長期にわたる『輸血』のみに依存して維持するわけにはいかない。現状に堪えがみ、思いきりよく、きっぱりと、この注射針を抜くべきだ」。

6月には、鄧小平がアルジェリアの代表団にたいし、次のように述べた。

「経済特区は一つの実験である。よかったか否かはやはり、少し時間を置いてみなければならない。それは社会主義にとって新生事物である。成功させるのがわれわれの望むところではあるが、かりに成功しなくとも一つの経験であろう」。

このような消極的な発言のよってきたところは、深圳が外貨獲得基地として成長していないことにあるように思われる。第7表は、建設開始以

第7表 深圳特区への投資主体構成(%)

	1979	1980	1981	1982	1983
各級政府資金	72.3	36.9	17.4	16.6	12.7
深圳市資金	16.7	19.9	31.4	50.4	58.1
国内企業資金			1.1	3.0	4.3
国外	11.0	43.2	50.2	30.0	24.9

(出所) 谷書堂主編『深圳経済特区調査と経済開発区研究』天津 南開大学出版社 1984年 38ページ。

後の深圳への投資主体の構成を示す。1979～83年までの5年間の深圳への投資はその70%が中国の各級政府であり、外資がほぼ30%であることが知られる。これだけの投資でできた特区内生産物および特区内への流入商品の市場構成は、70%が特区を含めた中国国内へ、30%が外国市場へ向けられている(注5)。この市場構成はほぼ投資構成に相応している。外貨獲得基地として成立するには、外国市場へのこの比重を増大させねばならない。しかし、1985年、香港から断片的に報じられる報道は、この外販比率は30%よりむしろ低下する傾向にあることを示しているように思われる。

これは、深圳特区の輸入の急増によるところが大きいように思われる。第8表で中間財の供給主体構成をみる。1983年には中間財の輸入が急増していることが読みとれる。深圳特区の建設が進

第8表 深圳特区の中間財供給主体構成(%)

	1979	1980	1981	1982	1983
鋼材	100	100	100	100	100
国内	87.3	90.6	88.7	85.5	33.4
深圳	0	0	0	0	0
輸入	12.7	9.4	11.3	14.5	66.6
セメント	100	100	100	100	100
国内	44.4	80.2	94.1	69.5	48.6
深圳	55.6	19.8	2.3	4.4	4.3
輸入	—	—	3.6	26.1	47.1
木材	100	100	100	100	100
国内	100	100	89.9	73.6	13
深圳	0	0	0	0	0
輸入	—	—	10.1	26.4	87

(出所) 第7表と同じ(41ページ)。

み、工業化が進めば進むほど、建設資材と中間財の輸入の急増は避けられない。1984、85年は、このうえに、新しい事態が発生した。すなわち、耐久消費財の輸入である。香港の対中輸出が1983、84年に急増したことはすでに述べた。これは深圳への輸出増が大きな役割を果たしていると思われる。

「内聯企業」が外貨の流出を促進しているように思われる。「内聯企業」とは国内企業が深圳に投資したものを呼ぶ。この企業の主たる目的は二つ。一つは外国から深圳特区に導入された諸技術を内陸に伝播させること。二つ目は国内企業の外貨獲得のための出先としての役割である。後者の役割がここでとりあげている問題と関係する。

「内聯企業」は本来の外貨獲得の機能を果たさず、外貨流出を促進する側面があることを強調しておきたい。これは次のようなメカニズムをとって実現される。深圳特区の企業は国内企業より、輸出によって得られる外貨の企業内留保比率が高い。したがって、国内企業は従来のルートで輸出するよりも、深圳支店をとおして輸出した方が、外貨取得額は増大する。すなわち、国全体の輸出額の変化はないが、企業の外貨取分が多くなり、国の取り分は減少する。

こうして留保した外貨を使って企業の深圳支店が外国の消費財などを輸入し、それを国内に転売して、利ざやを獲得する。深圳特区の企業が外貨を用いて輸入する権限は、国内のそれより大きい。1984年に発生した海南島の自動車輸入と国内への転売事業はこのメカニズムから発生したものである。企業行動としては当然のことをやったまでである。

しかし、国全体の外貨面からみれば、「内聯企業」が外貨流出を促進する機能をもっていること

第9表 国際収支の中期展望と外資利用の見通し（1981～90年）

（単位：億ドル）

		1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1981～85	1986～90
貿易	輸出(FOB) 輸入(FOB) 支	220 211 9	225 178 47	223 196 27	234 221 13	246 250 -4	263 265 -2	282 281 1	319 323 -4	360 371 -11	407 427 -20	1,148 1,056 92	1,631 1,667 -36
貿易外	貿易利 易外 受取 払い 他支	31 33 8 25 -2	36 30 6 24 6	42 30 5 25 12	44 34 7 27 10	43 39 9 30 4	46 43 12 31 3	49 50 15 35 -1	55 58 19 39 -3	62 68 24 44 -6	68 79 30 49 -11	196 166 35 131 30	280 298 100 198 -18
移経	転常 収支	6 13	5 58	5 44	5 28	5 5	5 6	5 5	5 -2	5 -12	5 -26	26 148	25 -29
長期 資本	流入 流出 入出 支	20 9 11	30 17 13	14 4 10	30 5 25	35 7 28	45 9 36	58 12 46	77 16 61	86 21 65	102 28 74	129 42 87	368 86 282
短期 その他 外貨 中長期 借入 合計 debt D S R	借入(NET) も総合収支 準備 入残高 借入残高 計 service 額 (%)*	-10 25 48 38 17 55 17 6.8	-7 63 111 51 10 61 23 8.8	1 32 143 61 11 72 9 3.4	0 -59 90 86 11 97 12 4.3	0 -7 83 114 11 125 16 5.5	0 5 88 150 11 161 21 6.8	0 6 94 196 11 207 27 8.2	0 14 108 257 11 268 35 9.4	0 16 124 322 11 333 45 10.7	0 18 142 396 11 407 58 12.2	-16 54 77 5.7	0 59 186 9.7

（原注） * D S R = [(利払い+返済)/(輸出+貿易外受取)] × 100。

（出所） 平野勝洋「国際収支動向と外資利用」（石川滋・小島麗逸・関口末夫共編『中国経済の中長期展望』日中経済協会 1984年）307ページ。

になる。

次に、深圳が外貨流出の一要因となっているのは、人びとが国内から深圳へ出て、外国輸入品を購入する傾向が強いことである。周知のように、深圳には公然たる外貨兌換券の闇市場が存在している。外貨兌換券はもともと、中国国内で、国際経済と国内経済とを断ち切るために導入された。しかしながら、公然たる闇市場が存在することによって、深圳では国内経済と国際経済とを遮断できなくなった。ここを狙って、外国からの輸入消費財を購入するために、広州市周辺から人びとが深圳にやってくる。国内では外貨兌換券でしか購入できない輸入商品の規制が厳しいからである。この国内観光客の深圳における購買力が深圳特区の外国からの輸入を促進する一要因になっている

と思われる。

以上の検討は深圳特区の輸出入統計によっては裏づけられていない。そのような資料が公表されていないからである。しかし、現状を理論的に分析すると、上記のように、深圳特区は輸出基地よりむしろ輸入基地になる可能性を秘めていることを強調しておきたい。さすれば、将来にわたって、特区や開放都市が輸出基地として成長する可能性は100%でないことをわれわれに知らしめるものである。

5. 国際収支

1983年末までの国際収支を、中国の外部の資料を基礎に推計し、86～90、2000年までを予測した作業として、平野勝洋氏のものが最も優れている（注6）。もとより、予測作業は大胆な仮定のうえにし

か行ないえない。1984, 85年は貿易収支面では大変動があった2年間である。消費財を中心とした大幅な輸入増, 1985年後半から急激な引締め策がとられ, 86年は貿易の停滞が発生しよう。1983年までの資料にもとづいた平野氏の予測作業は, 86年においても意味をもちうると考えるので, それをここに再録する。ただし, 平野氏の推計方法については繁雑になるので, ここには再録しない。

第9表から読みとれ, かつ強調すべき点は, 第1に, 1990年の輸出入合計予想は834億ドルで, 筆者が本節の1の(3)で推計した950億ドルより, 小さく出ている。また, 1985年9月, 中国政府が予想した975億~1044億ドルよりさらに小さい。およそ, 950億~1000億ドルが妥当な線ではなかろうか。平野氏の推計で重要なのは, 対外貿易は赤字基調であるという点である。石油価格の低落は一層この傾向を定着させるものと思われる。

第2点は, 外債累積額が400余億ドルに達することが予想される。その際のデット・サービス・レシオは12%前後になり, いまだ借金大国にはならないであろう。なお, 平野氏は2000年における中国の債務残高はほぼ1000億ドルになると推定している。2000年に向けて次第に借金大国への道を歩むことが予想される。

(注1) 小島末夫「対外貿易」(石川滋・小島麗逸・関口末夫共編『中国経済の中長期展望』日中経済協会 1984年) 251ページ。

(注2) 『中国対外経済貿易年鑑 1984』北京 中国対外経済貿易出版社 IV-5 ページ。

(注3) 以下, 第IV節の本文中の具体的数字は同上書および国家统计局編『中国統計年鑑』北京 中国統計出版社 各年版による。出所のページ数はいちいち記さない。

(注4) 『明報』1985年8号 52ページ。

(注5) 谷書堂主編『深圳経済特区調査と経済開発区研究』天津 南開大学出版社 1984年 78ページ。

(注6) 平野勝洋「国際収支と外資利用」(石川・小島・関口共編 前掲書所収)。

結 論

1985年9月の中国共産党全国代表会議で, 86年から始まる第7次5カ年計画の骨子が公表された。それによると, 1990年までのGNPの実質成長率を7%としている。中国は1985年から資本主義国のGNPの概念を計画指標に使い始めた。

1953年から84年までの32年間の国民所得の実質的年成長率は6.4%であった。鄧小平体制に入った1979年から84年までの6年間のそれは8.3%であった(注1)。1979年以後は高度成長の部類に入る。経済成長が悪かったといわれている文化大革命中でも, 前半の1966年から70年が5.5%, 後半が6%であった。これはかなり高い成長に属する。過去の実績を考慮すれば, 1986~90年の第7次5カ年計画期の中国の国民所得の実質成長率を年率7%前後と想定することは妥当のように思われる。

しかし, 1990年代に入ると, 成長率はむしろ鈍化に向かう可能性が強い。その理由は第III節でみたように, 経済の隘路部門が拡大し, 社会コストの上昇が予想されるからである。1980年代後半の第7次5カ年計画期間中も, 隘路部門の拡大は急速に進むであろうが, そのコストを個人生活の領域で解消させる道が残されている。たとえば, 公害問題をとってみると, 現在すでに部分的な地域ではかなり深刻であるが, 河川をどぶ川に放置したり, きたない環境を放置して, 国民にそのコストを押しつけておくことはもう暫くの間, 可能であろう。都市交通は現在すでにいくつかの大都市で深刻になっているが, 市民に通勤時間を延長さ

せる形で、暫くの間、進むことができよう。さらに、住宅問題も、狭隘な住宅を市民に押しつけることによって、住宅建設に本来ふり向けねばならない資源を他の生産力増大に向けておくことも、今暫くの間は可能であろう。このように上昇している社会コストを個人生活の犠牲のうえに吸収してゆき、国民経済全体のなかで社会コストを解消するような大々的な資源配分を行なわなくてすむであろう。

しかし、1990年代になると、このような政策を変更せざるをえなくなるほどの社会コストの上昇が予想される。このため、1990年代には相当な資源を隘路部門の解消のために、割愛せざるをえなくなると思われる。その結果、1990年代の経済成長はおそらく鈍化せざるをえないのではなかろうか。この予想は、中国の現指導者の想定とは逆である。現指導者は、1990年までに経済改革をやりとげ、経済の基礎固めを行なったうえで、90年代（すなわち、第8次5カ年計画期）は高度成長になると想定している。筆者は、1990年代は7%成長は難しいと考える。

社会コストの上昇が国民経済全体の成長鈍化をもたらすか否かは、党がどのような対外経済政策をとるかによって、大きく左右されよう。すなわち、外債をどのくらい獲得できるか、それをどの程度社会資本投資に廻せるかという要素によってきまる。外貨受け入れ能力はその返済能力すなわち輸出能力によって決まる。したがって、今後5～10年中国は引き続き強力な輸出ドライブをかけることが予想される。

商品別では農産物、繊維製品、耐久消費財が中心となろう。石油輸出は多くは望みえない。中国の輸出ドライブで影響を受ける地域は、上記の3品目の輸出国である。

しかし、国際経済のなかで、中国は財の貿易で大きな影響力はもちえないであろう。むしろ、1990年代には巨大な借金国として、国際金融市場で重要な意味をもつものと思われる。

（注1） 国家統計局編 前掲年鑑（1985年版） 34ページ。

（アジア経済研究所調査研究部）